

様式第2 (第12条関係)

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況 (内規第11条 活動報告)

団体名	和	国際科学史技術史・科学基礎論連合/科学史技術史部門
	英	International Union of the History and Philosophy of Science and Technology/Division of History of Science and Technology (略称 IUHPST/DHST)
	団体HP(URL)	http://sites.google.com/a/dhstweb.org/www/home (日本学術会議が加盟していることの記載 <u>有</u> ・無) (代表者が日本学術会議所属であることによって表している)
国際学術団体における最近のトピックについて (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)	<p>DHSTはDLMPSTとともに構成するIUHPSTは、UNESCOの自然科学系のICSU(International Council for Science)に加盟しICSU理事会にunionメンバー代表を送っている(但しDHSは1947年組織、1949年ICSU加盟。DLMPSTは1956年にDHSとともにIUHPSとして加盟)が、同時にUNESCOの下で人文社会科学を統括するCIPSH(International Council for Philosophy and Humanistic Studies)にも加盟している。但しIUHPSTとしてではなく、DHSTとDLMPSTそれぞれ独立組織としてであるが、それは両者が独自の組織であり独立の運営体であることによる。DHSTは、このCIPSHにも関わりが深い。CIPSHの活動は2000年頃から滞っていた。昨年12月に北京でこの組織のさらなる活性化を目指して国際研究集會が開催された。今後もその方向での活動が企画されていく予定である。技術史の活動を明確にするために名称に技術史を明記することが、IUHPS/DHSとIUHPS/DLMPSTそれぞれの総会で承認され、2015年からIUHPSTとTechnologyを意味するTを付すことになった(DHSは2013年からDHST)。</p> <p>当該分野の学術的進歩は、科学史・技術史分野での諸研究課題がそれぞれ進歩しているというほかに、科学と文化の多様性、地域(諸国)と科学の多様な関係と、その世界史的進歩を新たな視点で捉えることが話題(研究課題)になってきている。</p> <p>DHSTの自然科学系のICSUにおける活動も学術的な協力や発表を促進することで強化しようとしている。これまで科学史技術史関係のOnlineBIBLIOGRAPHYの構築や、2014からはCultures of Mathematical Research Trainingの国際的解析に取り組んできた。</p> <p>またDHSTの姉妹関係の組織DLMPSTとの協力関係を強化するための合同組織が設置され、強化が諮られ始めている。(現状は、名称はIUHPST/DHSTとIUHPST/DLMPSTとなっていて、制度としては同じunionであるが、実態はfederationとして独立性をもって活動しているため。また組織や運営、CIPSHに別々に加盟し、別々の国際メンバーをもつなど国際組織との関係も全く別々であることによる。)</p>	
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助	<p>北京大会でも国際機関・諸外国に向けて本分野振興のために北京宣言が出されたが、2013年に開催されたマンチェスターにおける国際大会においても、「マンチェスター宣言」が出された。その内容は、ウェブサイト<https://docs.google.com/viewer?a=v&pid=sites&srcid=ZGhzdHd1Yi5vcmd8d3d3fGd40jVhNTEyZGYxOGNmNDRhZDE>に掲載されている。そこでは、科学</p>	

様式第 2 (第12条関係)

成方式等について	<p>研究や関係文献は文化財であり、研究から国民社会に普及されるべき事、科学研究は多様な社会で多様な方法で関係し研究されるもので、一般史の中で科学史が位置づけられ人類史が理解されるべき事、科学の発展普及は社会制度的にサポートされ、特に若い世代に意を用いられるべき事等がうたわれている。</p>
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて	<p>DHST (またそれ以前の DHS) の評議会においては、各国からの分担金や各分科会活動の支援、4 年ごとに開催される国際会議の準備などとともに、評議会のイニシアティブで進められるもろもろの活動が協議される。また 4 年ごとの国際会議では総会が開催され、評議会で協議された案件を含め、重要案件が協議され、承認を得る。</p> <p>DHST の評議会の委員に 1985 年以来連続して日本人役員を選出しており、評議会の運営、また DHST の活動の支援と運営に貢献してきた。4 年ごとの国際会議でのプログラム構成や、発表論文の審査にもプログラム委員として参加している会期もあり、国際会議の実施や日本人研究者の参加と発表に関して貢献してきている。国際会議の開催に関しては、日本人にとって開催時期の問題が課題として残されている。国際会議の開催が 7 月になされることが多く、夏学期の最後にあたる日本人研究者にとっては参加しにくい時期になってしまっている。この件に関して評議会の席上で、可能であれば是正を求めており、8 月に開催する可能性を要望として受け入れてもらっている。</p> <p>国際会議においては優秀な博士論文を選定して表彰する制度があるが、評議員としてそれらを査読し的確な評価を与えることになっている。日本や東アジア関係の内容の論文に関して適切な評価をすることに貢献してきており、今年度もそのような論文の評価と選定が任される予定になっている。</p> <p>過去の国際会議の総会においては、ブタペスト大会で加盟会費ランク見直し議論において意見を出し、会費額を値上がりさせず、投票権の数についても従来のを維持している。メキシコ大会の総会では、若手研究者の国際会議参加の援助としての経費補助の方法について意見を出し、日本代表の選択した方式に他国が追随し決定をみた。</p>
加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への効果やメリットについて	<p>IUHPST/DHST は、世界 47 カ国の科学史技術史分野の研究者・研究機関が参加する国際連合組織であり、その傘下で各専門分野・テーマ別の国際学会が活動している。現期では DHST の評議会に委員が日本から選出されているほか、近現代化学史委員会の副委員長、科学と文化多様性委員会の委員長が日本から選出されている。そして 4 年ごとの DHST の国際科学史技術史会議とともにこれらの傘下の国際学会が主催する会議に、大変多くの日本人研究者が積極的に参加し、論文を発表している。国際会議では、プログラム委員を出して論文審査にあたり、シンポジウムテーマを提出し国際的に研究者を組織 (例：メキシコ大会では木本忠昭が「戦前日本帝国主義下での技術展開」を組織したが、その後も日本からは計量史など毎回数個のシンポジウムを組織)、国際的に研究をリードしている。</p> <p>日本から学術会議がこの IUHPST/DHST に参加していることによって、これらの多くの国際学会の運営が適切な財政支援を受けて活発な研究活動を維持することができ、日本人からの参加者も積極的な参加と活動を進める</p>

様式第 2 (第12条関係)

ことができている。国際学会の様子は、本分科会はメキシコ大会以来毎回報告書を作成し、国内配布を行い（例えば、前回マンチェスターでの大会については『第 24 回国際科学史・技術史・医学史会議報告』B5 版 81 頁 2014 年 1 月 10 日発行）するなどを通じ、国際的に問題となっている最新の研究課題や研究成果についても日本科学史学会を中心とする国内の学会において議論が進められ、日本における科学史技術史の発展に大きく貢献しているところである。これらの科学史技術史の研究活動の成果が、日本学術会議が発行する『学術の動向』における科学史技術史の連載記事にも利用されている。

ブタペストでの国際会議ではダーウィン『種の起源』出版 150 年生誕 200 年記念のシンポが開かれたが、国際会議開催前からの国際的研究成果を受けて日本国内でも、IUHPS/DHS 分科会から発議された「科学・技術の歴史的理論的経済的および社会的検討分科会」主催によって、日本学術会議でシンポジウムが開催され（参加者 200 名以上）、『学術の動向』に特集された（2010 年 3 月号）。このシンポジウムは最新のダーウィン研究・ダーウィン像を反映し、学術世界だけでなく国民的にも関心の深い問題に貢献することができた。

DHST 傘下のいくつかの国際学会は日本でも会議を開催しているが、それらは参加する日本人研究者のイニシアティブによって実現したものである。たとえば 2015 年に開催された国際近現代化学史学会の現代化学史をテーマにした会議では、多くの著名な外国人研究者とともに日本人研究者が研究発表し交流を深めた。20 世紀の科学の発展は近年盛んに研究されていることであるが、それを科学者の視点からだけではなく歴史家の視点からも重要な発展を分析して解明することが進められている。その会合においては、たとえば 20 世紀における膨大な化学物質の命名体系の発展についての若い米国人研究者の講演がなされ聴衆の関心を集めていたが、そのような課題に関心をもつ日本人研究者も実際におり、その研究者には大変貴重な情報となった。また国際近現代化学史学会のほかにも、国際地学史学会も日本で会議を開催し、多くの内外の研究者が研究発表をするともに、内外の研究者が交流を深めた。それは共同での学術雑誌での特集の企画や国際シンポジウムの企画などに反映している。

日本科学史学会では欧文誌 *Historia Scientiarum* を編集発行しているが、その編集作業にあたって多くの外国人研究者から編集上の協力を受けている。査読者の選定でのアドバイス、実際の査読作業など、編集作業の上での助言をもらっている。DHST への参加は、このような学術面での国際協力を後援してくれており、学会運営の一環を円滑に進めることに貢献してくれている。

科学活動と社会の連携は日本学術会議にとっても重要な一環であるが、科学史技術史の研究はそのような科学活動と社会の連携に関する課題に関しても、歴史的に研究を進めるとともに他の諸分野の研究者と学際的な研究を進めて新しい研究成果を出してきている。これらの研究を着実に発展させるためには、孤立した国内活動だけでは不可能で、国際的活動と連携し国際的な研究活動の成果の上に立つ必要がある。近年欧米の科学史技術史の研究者はアジアの研究者との研究協力にも積極的になっており、2016

様式第2 (第12条関係)

	<p>年6月には米国技術史学会がアジアのシンガポールで開催され、同学会には日本からの多くの研究者が参加した。その会議の中には原発事故やさまざまな災害やリスクを主題にするものがあり、歴史研究の成果がこれらの問題を検討していく際に重要な知見やデータを提供してくれると思われる。また同学会ではスマートシティに関する講演もあり、そのような課題に関しても国際的な研究交流は重要な知見やデータを提供してくれるだろう。</p> <p>これらの研究成果は、学術会議や学会の活動、研究者の研究活動ばかりでなく、研究者の論文出版、大学での教育活動、一般向けの著作や記事の出版、その他のメディアの活動などを通じて国民にも還元されている。科学史技術史の研究者は、歴史研究の成果を一般向けに著した著作を積極的に執筆しており、それらの活動を通じて科学史技術史のより正確な知見や情報、また多様な見解にも配慮したよりバランスのとれた知見や情報を提供することができてきている。古代や近代の科学の発展ばかりでなく、20世紀の現代科学の発展、科学と現代社会の連携、また災害対応やイノベーションといった今日的課題に対しても、基礎的なデータとしての正確な歴史的知見を国民に提供してきている。</p>
<p>その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）</p>	<p>上欄記述のように全世界の科学史技術史の若手研究者の博士論文の研究に4年に一回（国際会議毎）賞を与えている。日本人としては、二回の受賞がある。科学者倫理や、科学研究組織のあり方、論文引用雑誌のあり方等についても国際的に生じた諸問題について意見を問われたりもした。これらについては、日本科学史学会など国内組織と連携して国際的に意見を反映させている。</p> <p>上述「マンチェスター宣言」においては、自然研究の成果を良心的な学問的精神によって広く社会に伝えること、また科学・技術・医学の歴史が科学・技術・医学の遺産に若い人々が親しむことを助けることも述べられている。今日での急速化する科学研究や技術の進歩にあつての科学者の倫理のあり方を模索する際にも史的総合的視点は寄与するものがある。</p> <p>また若手研究者向けのセミナーも、主としてヨーロッパ地域で毎年夏に開催されている。</p> <p>なお、DHSTは、分科会の一つに「女性、ジェンダーと科学」を設置しているが、本分科会は2015年6月にプラハで国際集会を開催、女性科学者の状況分析を行った。（http://wsc.hypotheses.org/113）</p>

2 今後の予定について（内規第11条 活動報告）

<p>総会、理事会の日本開催の予定について（招致等の予定も含め）</p>	<p>しばしば、日本招致を検討し、諸外国からも要望されてきたが、現時点では具体的な予定は設定していない。</p>
<p>日本人の役員立候補等の予定について</p>	<p>次回 2017 年の総会においても評議員以上の役員に立候補予定</p>
<p>現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて</p>	<p>国際大会の開催時期について、7月は日本の学事暦上から大会参加が困難な状況にあるので、そのことに配慮し、可能な範囲で、日本からの参加がしやすい時期にずらすことを提案している。</p>

様式第2 (第12条関係)

3 国際学術団体会議開催状況 (内規第11条 活動報告)

総会・理事会・各種委員会等の状況 (過去5年間及び今後予定されているもの)	総会開催状況	2005年(開催地:北京)、2009年(開催地:ブダペスト)、2013年(開催地:マンチェスター)、2017年(開催地:リオデジャネイロ)
	理事会・役員会等開催状況	2011年(開催地:パリ)、2012年(開催地:マンチェスター)、2013年(開催地:パリ)、2014年(開催地:マルセイユ)、2015年(開催地:北京)、 予定2016年(開催地:リオデジャネイロ)、 2017年(開催地:リオデジャネイロ)
	各種委員会開催状況	DHSTの下での事務的な委員会は評議会委員の選挙を準備する選挙管理委員会や若手研究者を対象とする博士論文賞選考委員会などがあり、4年ごとの国際大会の前年に開催される。DHSTの下での23の分科会は、物理学史、近現代化学史などとともに、古代中世天文学史、イスラム科学、東アジア科学技術など、科学の各分野、研究対象とする時代や地域、研究のアプローチなどによって多岐に分かれている。これらの分科会は委員会をそれぞれ独自に開催しているほか、天文学史、地質学史などについては、国際天文学連合、国際地質学連合の分科会としても活動するなど他の国際組織と連動して開催している。また専門分野とは特に関わらず科学教育、科学と文学などを研究対象とする国際学術学会もDHSTの下での分科会として活動しているものもある。また近年組織された計算科学史哲学分科会など少数の分科会はDLMPSTとも連携している。これらの委員会の多くは、分会の研究集会等と連動して開催されるが、具体的な開催状況は形態も回数的にも多様である。
	研究集会・会議等開催状況	上述DHSTの下での23の分科会の活動、研究集会や会議の開催は多岐にわたり多様である。分科会としては、上述以外にも文献、気象学史、海洋学史、太平洋科学史、科学機器史、科学と帝国主義の歴史、科学教育、科学と女性、科学と文学、地理学史、数学史、土壌学史、技術史などがあり、それぞれが独自に研究集会や会議を開催しているが、研究対象が自然科学の各専門分野の歴史というばかりでなく、人文諸科学と自然科学の接点となる問題領域を開拓することで、文理横断的な研究を目指していることが大きな特徴である。その分、開催形態や関係国際組織そして開催状況も多様になっている。 分科会の多くは、独自の研究集会の他に、ほぼ毎年若手研究者向けのセミナーを世界各地で開催しているほか、上記のDHSTの国際大会に合わせても会議を開催している。例えば、東アジア科学技術史学会国際研究集会では2013年にマンチェスターで開催し、2017年にリオデジャネイロで開催予定だが、その間の2015年にパリで開催された。こうした研究集会等はDHSTのwebで参照できる。
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定	2013年、国際科学史技術史大会(英国、マンチェスター)、100人以上(うち総会への代表:木本忠昭、橋本毅彦、矢島道子、溝口元、梶雅範)であったが、4年ごとに開催される国際大会でもほぼ同規模の日本人参加があり、毎回5投票権を行使してきた。	

様式第 2 (第12条関係)

	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況 (過去 5 年)	評議員	2009～2013	矢野道雄	(20, 21 期) 会員・ 連携
	評議員	2013～2017	橋本毅彦	(22, 23 期) 会員・ 連携
		～		(期) 会員・連携
		～		(期) 会員・連携
		～		(期) 会員・連携
		～		(期) 会員・連携
		～		(期) 会員・連携
出版物	DHST では定期の刊行物を出版していないが、Teaching Commission が、毎月 HPS&ST Note を電子的に出版発信している。また技術史分科会では、技術史研究史をほぼ毎年発刊している。分科会では独自に不定期の出版物を出しているほか、ドイツの National Committee は、毎総会毎に年間の研究実態を報告する印刷物を出版している。			
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載 (https://sites.google.com/a/dhstweb.org/www/council) の右の欄 Reports に各年度の評議会での審議事項を記した議事録を含む報告が掲載されている。				

様式第2 (第12条関係)

4 国際学術団体に関する基礎的事項 (内規第3条、4条、5条)

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	史学委員会 IUHPST 分科会
	委員長名	木本忠昭
	当期の活動状況	(開催日時 主な審議事項等) 2014年7月13日 国際活動の状況報告と今後の対応 2014年12月20日 同上 および代表派遣 2015年3月1日 国際活動の状況報告と今後の対応 2015年6月14日 同上 2015年10月24日 同上 2016年2月6日 同上並びに 国際会議報告
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である 1. <input checked="" type="radio"/> 該当する 2. <input type="radio"/> 該当しない ※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載 以下のウェブページに、DHST の由来、組織構造、所掌機能などが記述されている。 (https://sites.google.com/a/dhstweb.org/www/themembers%27vademecum)	
	各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている (主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か) 1. <input checked="" type="radio"/> 該当する 2. <input type="radio"/> 該当しない ※根拠となる資料の添付又は URL を記載 (https://sites.google.com/a/dhstweb.org/www/nationalmembers)	
	下記の事項 (ア～エ) のいずれか一つに該当するか (該当するものに○印) ア 個々の学術の専門分野における統一かつ世界的な組織を有するもの イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一かつ世界的な組織を有するもの ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの	
	10カ国を超える各国代表会員が加入している 1. <input checked="" type="radio"/> 該当する 2. <input type="radio"/> 該当しない	
	加入国数及び	(47ヶ国)

様式第2 (第12条関係)

	主要な各国代表会 表会員を 10 記載	・ 各国代表会員名／国名 Jay Malone／米国、 Gregory Radick／連合王国、 Karine Chemla／フランス、 Reinhold Bauer／ドイツ、 SUN Xiaochun／中国、 Maija Kallinen／フィンランド、 R. Gadagkar／インド、 Efthymios Nicolaidis／ギリシア、 Marcia Regina Barros da Silva／ブラジル、 Vincenzo Cappeletti／イタリア
--	---------------------------	--